

第7次滑川市行政改革大綱実施計画（令和2年度～令和6年度）の進捗状況

< 令和5年度の実施結果 >

目次

Ⅰ 多様な活動主体との連携・協働によるまちづくり	(1) 多様な活動主体との連携の推進
	(2) 開かれた行政の推進
Ⅱ 効率的で市民本位のサービス提供の仕組みづくり	(1) 民間活力の活用の促進
	(2) 弾力的で強靱な組織運営体制の確立
	(3) 人材育成の充実と働き方改革の推進
	(4) 定員管理及び給与の適正化
	(5) 未来技術の活用等による住民サービスの向上と事務の効率化
Ⅲ 経営視点に立った財政運営	(1) 持続可能な財政運営の推進
	(2) 安定的な自主財源の確保
	(3) 歳出の適正化
	(4) 公共施設マネジメントの推進

※ 「数値目標及びスケジュール」の各年度「実績」欄の主な表記について

「実施」 当該年度中に実施し、以降も継続して実施していく事項

「検討」 当該年度中に検討中であり、以降も継続して検討していく事項

「策定」 当該年度中に計画を策定した事項

「結論」 当該年度中に実施完了した事項

数値で表せるものについては、件数や人数、金額等の数値を表記

第7次滑川市行政改革大綱実施計画（令和5年度進捗状況）

I 多様な活動主体との連携・協働によるまちづくり

取組項目			数値目標等及びスケジュール				所管課	
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画		R5実績
(1)多様な活動主体との連携の推進								
1	拡	協働を進めるための協働を進めるための財政的な支援や活動拠点の整備、情報公財政的な支援、活動拠点の整備等	●特別協働事業募集テーマとして、「地域におけるSDGsの推進」、「地域における多文化共生の推進」、「プログラミング教室の開催」を設定し、活動団体へ補助金を交付した。（企画政策課） ●「町内会のデジタル化推進」において、活動団体の取組事例を他町内会へ紹介するなど横展開を図った。（DX推進課） ●「プログラミング教室の開催」において、活動団体と連携しながら協働を進めた。（DX推進課）	みんなでつくる協働のまち推進事業交付金の交付件数	19件	20件/年	6件/年	企画政策課
				財政支援策の見直し	—	実施	実施	
2		自主防災組織の育成及び避難体制の確立	●自主防災組織が実施する防災訓練や防災講話、防災資機材の点検・更新等の自主防災活動に対して、滑川防災士連絡協議会から防災士を派遣や市からの補助金により、その活動を支援した。（総務課） ●自主防災組織が未結成の町内会に結成を働きかけ、1町内会で自主防災組織が結成された。（総務課） ●防災士の資格取得や滑川防災士連絡協議会への入会を奨励し、毎月勉強会を開催するなど組織の強化と育成を図った。（総務課） ●滑川市総合防災訓練を滑川東地区及び滑川西地区の住民をメインとして実施し、地域防災力の向上を図った。（総務課） ●町内会の防災訓練において、町内会運営アプリ「結ネット」の活用を推進し、防災力の強化を図った。（DX推進課）	自主防災活動補助	801千円	750千円/年	701千円/年	防災危機管理課
				自主防災組織の防災訓練実施率	54%	58%	50%	
3		ボランティアの育成	●後継者地若者育成を念頭に、活動対象や内容を子どもに関することに焦点をあて、サポート事業に関わるボランティアの養成講座を座学・実践を含めて開催した結果、ボランティア登録者数については増加し、個々の団体での活動が増えた。	ボランティア登録者数	555人 (H30末)	600人/累計	867人	福祉課
4		市職員の地域活動への積極的な参加の推進	●新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、職員に対し、あらゆる機会をとらえて、地域の活動や市の行事に積極的に参加するよう呼びかけた。	市内で開催されるイベント、町内会行事等への職員参加の推進	実施	実施	実施	総務課
5	新	民間事業者や高等教育機関との連携に基づく事業の実施	●新たに4社と包括連携協定を締結し、eスポーツ企業の誘致や滑川高校と商品の共同開発を行った。（企画政策課） ●JR西日本と自治体、大学が共同で行うプロジェクト「北陸カレッジ」において、追手門学院大学と連携し、市をPRするパフェを創作・販売した。（水産観光課）	連携による事業数	3件	2件/年	4件/年	公民連携課 関係課
6	新	共創のまちづくりの推進	●共創のまちづくりを実施するため、市民等の意見・提言を聴く場として、新たに「滑川市まちづくり共創会議」を設置し、会議を開催した。	多様な活動主体が情報を共有し、政策決定・評価に関わる機会の創出	—	実施	実施	企画政策課
7	新	女性の社会参画活動の推進	●各種審議会の委員の選定に際しては、女性を含め多様な人材の活用を呼び掛けた。（生涯学習・スポーツ課・関係課）	各種審議会等の女性委員の割合	22.6% (H30末)	35%	27.0%	生涯学習・スポーツ課 関係課

取組項目			数値目標等及びスケジュール				所管課	
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画		R5実績
(2)開かれた行政の推進								
8		パブリックコメント制度の周知と充実	●ホームページ等において、各種計画・構想等の策定段階において、広く市民から意見を求めるパブリックコメント制度について、より周知と普及を図るとともに、市民の意見を市政に反映します。 ・第5次総合計画（企画政策課） ・高齢者福祉計画、第9期介護保険事業計画（医療保健課） ・デジタルで創る持続可能なまちづくり条例（DX推進課） ・滑川市犯罪被害者等支援条例（生活環境課）	市政の基本的な方向を定める各種計画等のパブリックコメントの実施	実施	実施	実施4件 提出意見39件	企画政策課 関係課
9		市政情報等の公開	●ホームページや広報誌、SNSを活用し、各種行政資料や行事予定、行政評価の結果、財務資料・指標等の各種情報を公開した。（企画政策課・関係課）	各種市政情報の公開	実施	実施	実施	企画政策課 関係課
10	新	オープンデータ※の推進 ※公共データを二次利用可能な形で提供し、民間事業者等がアプリケーションやウェブページなど様々なサービスに活用し、市民の利便性向上や地域の活性化につなげることを目的とするもの	●自治体標準データセットに含まれているデータについて、市ホームページにオープンデータとして掲載した。（DX推進課・関係課）	推奨データセット（基本編）の掲載率	14.3%	100%	64.0%	DX推進課 関係課
11		市長と語る会の開催	●開催を希望する各種団体と出張版市長と語らんまいけを開催した。	市長と語る会の参加者	965名	1,000名/年	132名/年	企画政策課
12		市長への手紙・メールの充実	●市長への手紙やメールを通じて、受けた意見や要望について、意見と回答を市ホームページで公開した。（企画政策課） ●「市長への手紙」「市長へのメール」について速やかに対応した。（企画政策課・関係課）	・市長への手紙 ・市長へのメール	実施	実施	91件	企画政策課 関係課
13		電子相談への迅速対応	●市長へのメールや各種問い合わせの迅速な回答に努めた。（企画政策課・関係課）	返答までの期間 ・市長へのメール：7日以内 ・その他のもの：3日以内	7日以内	実施	市長へのメール 平均11.6日	企画政策課
14		いきいき市政講座の充実	●講座の充実を図るため、対象メニューの見直しを行った。（企画政策課） ●対象メニューにデジタル化の取組みや町内会の結ネット活用方法に関する講座を追加した。（DX推進課）	開催回数 実施した講座の種類	95回（H30） 13（H30）	80回/年 19	48回/年 19	企画政策課 関係課
15		情報発信媒体の拡大 ※ウェブサービスを利用して、ユーザーが情報を発信あるいは相互に情報のやりとりを可能とする情報伝達媒体（代表例：Facebook、Twitter、Instagram、YouTube、LINE）	●LINE、X（旧Twitter）、Facebookの市公式アカウントのほか、Instagramでは生涯学習・スポーツ課や児童館、市民健康センターの各アカウントで情報発信を行った。また、YouTubeでは市プロモーション動画などを配信した。（企画政策課・関係課）	多様な電子媒体による情報発信	実施	実施	実施	企画政策課 DX推進課 関係課
16	拡	ケーブルテレビによる情報提供の拡充	●行政情報番組「かがやきテレビなめりかわ」を毎週制作し、市政情報に重点を置いた情報発信を行った。緊急テロップを表示させ、行方不明高齢者情報等の情報を迅速に配信した。（企画政策課）	文字放送等による行政情報の提供件数 データ放送による緊急情報の配信	50件 実施	60件/年 実施	170件/年 実施	企画政策課 関係課

Ⅱ 効率的で市民本位のサービス提供の仕組みづくり

取組項目			数値目標等及びスケジュール					所管課	
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画	R5実績		
(1) 民間活力の活用促進									
17		公共施設維持管理業務の外部委託	市営住宅、定住促進住宅等公共施設の維持管理業務の外部委託について検討します。	●令和6年度の指定管理の導入のため、指定管理選考委員会を立ち上げ、指定管理者の選考を行った。指定管理者を決定し、指定管理者と基本協定・年度協定を締結した。（都市計画課）	外部委託事務の検討	検討	検討	実施	関係課
18	新	包括的民間委託	窓口業務や公共施設の維持管理、清掃業務等多様な業務を包括的に委託し、民間事業者のノウハウや創意工夫により効率的・効果的な運営を実現する「包括的民間委託」の導入を検討する。	●包括的民間委託の導入に適した業務があるかについて検討した。（総務課） ●浄化センター等の下水道関連施設の管理業務の包括的民間委託（ウォーターPPP）の導入に向けた情報収集を行い検討した。（上下水道課）	包括的民間委託の検討	—	検討	検討	公民連携課 総務課 財政課
19	新	民間委託における競争環境の維持	特定の民間事業者しか請負うことのできない業務は、業務の質の維持、経費の削減の観点から、定期的に事業者の業務を客観的に評価します。	●先進自治体の事例を研究し、評価の実施・公表について検討した。（総務課）	指定管理者評価の実施・公表	—	検討	検討	総務課 関係課
20		指定管理者選定における公正の確保	指定管理者の見直しや新規の施設への導入にあたっては、原則として公募による選定を行うとともに、選考過程・結果を公表し、透明性を確保します。	●令和5年度末に指定管理期間が終了する7施設※において、令和6年度からの指定管理者を公募により選定し、その選考過程・審査結果を公表した。（総務課） ※7施設 ・ほたるい公園観光施設、海洋深層水分水施設（水産観光課） ・東福寺野自然公園、市営住宅等（都市計画課） ・総合体育センター、みのわテニス村、スポーツ健康の森公園（生涯学習・スポーツ課）	公募による選定及び選定過程・結果の公表	実施	実施	実施	総務課 関係課
21	新	PFI※事業の検討 ※公共施設等の資金調達、設計、建設、維持・管理を一括して民間に委ねることにより、民間の資金、経営能力等を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るもの（Private Finance Initiative）	今後の公共施設の整備更新に際しては、行政コストの削減や財政負担の平準化、行政サービスの向上が期待されるPFIの活用可能性を検討します。	●公共施設の整備更新に際し、PFI事業が活用できるか検討した。（財政課） ●旧タラソピアの利活用方法について、サウンディング調査や先進地視察を実施し、PFI事業が活用できるか検討した。（水産観光課） ●東福寺野自然公園の今後について民間資本の活用を導入できないか検討するためサウンディング調査を実施した。（都市計画課）	施設整備・更新時におけるPFI手法の活用検討	—	検討	検討	公民連携課 財政課 関係課
(2) 弾力的で強靱な組織運営体制の確立									
22	新	組織の活性化や機能強化	多様化する市民ニーズを的確に捉え、機構改革やプロジェクトチーム等を活用することで、戦略的かつ機動的な組織へと強化を図ります。	●公民連携による行政運営や防災機能の強化など、ニーズの変化に合わせた組織改革を行い、施策の充実や職員の連携強化を図った。	状況に応じた組織機構の編成	—	実施	実施	総務課
23	新	「国土強靱化地域計画」の策定	大規模自然災害時等が発生しても、最悪の事態に陥ることを避けるため、行政機能や地域社会・経済など、都市全体としての強靱化対策の指針となる「滑川市国土強靱化地域計画」を策定します。	●滑川市国土強靱化地域計画の進捗状況を管理するとともに、計画本文及び国の交付金等の重点配分の要件となる等が見込まれる事業についてとりまとめた別表などを改訂した。	計画策定	—	実施	実施	防災危機管理課 関係課
24	新	内部統制制度の導入	業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守及び資産の保全についての実効性を担保するため、内部統制に関する方針の策定と、必要な体制（内部統制体制）の整備を検討します。	●内部統制制度の導入に向け、国のガイドラインや先進自治体の事例等を研究し、内部統制方針の策定について検討した。	内部統制制度導入の検討	—	検討	検討	総務課

取組項目			数値目標等及びスケジュール				所管課	
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画		R5実績
(3)人材育成の充実と働き方改革の推進								
25		「滑川市人材育成基本方針」の見直し 「滑川市人材育成基本方針」の見直しを図り、各分野における政策立案能力や専門性を発揮し、課題に対処する確かな体制に対応する職員を育成します。	●人事評価制度の本格実施を通して、見直しについて検討した。	「滑川市人材育成基本方針」の見直し	検討	検討	検討	総務課
26		人事評価制度による職員の適正評価 職務遂行能力の評価を客観的に行う人事評価を全職員対象に実施し、職員の人材育成や人事管理に活用を図ります。	●業績評価及び能力評価を実施し、評価結果を給与等に反映し、職員のやる気と働き甲斐を引き出した。	・業績評価を実施 ・能力評価を実施 ・評価結果を給与等に反映	実施	実施	実施	総務課
27		職員研修の充実強化による職員の資質向上 指導的役割を担う管理監督者の研修や階層別研修、各分野における専門研修の充実強化により職員の資質向上を図ります。 また、引き続き、自治大学校、市町村アカデミー、富山県などへの派遣研修を実施します。	●富山県市町村職員研修機構が実施する階層別研修や専門研修を受講した。 ●県への研修派遣を実施した。 ●専門機関のオンライン研修や集合研修を受講した。	・階層別研修の実施 ・専門研修の実施 ・国県等へ職員派遣	実施	実施	実施	総務課
28		3Sサービスの徹底 3S（スマイル、スピード、親切）サービスを引き続き徹底するとともに、指定管理者等が管理する施設においても3Sを念頭に置いたサービス提供を心がけます。	●新規採用職員に対し、接遇研修を実施したほか、窓口対応において、市民目線に立った市民サービスの一層の向上に努めるよう職員に注意喚起した。	3Sサービスの徹底	実施	実施	実施	総務課
29		職員提案制度の活性化 職員の行政事務改善提案制度の活性化を図り、迅速に各事業に結び付けます。	●業務の見直しを検討するため、各課において業務の棚卸しを実施し、職員提案制度については、翌年度以降の実施方法について検討した。（企画政策課・DX推進課・関係課）	提案件数	32件	30件/年	0件	総務課
30	新	多様な勤務体制の構築 働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現と事務の効率化を両立するため、テレワーク※や時差出勤などの新たな勤務体制を検討します。 ※ICTを活用し、時間や場所の制約を受けずに仕事を行う形態	●在宅勤務等手当を新設し、テレワーク制度の積極的な活用を推進した。 ●職員のライフステージに応じた柔軟な働き方の実現のため、多様な勤務制度について職員への周知を徹底した。	新たな勤務体制の検討	—	検討	実施	総務課
31	新	職員のメンタルヘルス対策 ストレスチェックテストの実施や産業医の活用等により、職員のメンタルヘルス対策を行い、住民サービスの低下を未然に防ぎます。	●ストレスチェックテストを実施し、高ストレス者と判定された職員に対し、医師の面接指導を促したほか、早期の段階で職場での悩み事を相談できる職員サポート窓口を設置するなどにより、メンタルヘルス対策を図った。	・ストレスチェックテストの実施 ・産業医の活用	実施	実施	実施	総務課
(4)定員管理及び給与の適正化								
32		定員管理の適正化 事務改善やICTの活用、業務の外部委託等を踏まえ、定員管理の適正化を図ります。	●事務改善等による定員管理に努めた。（類似団体と比較して少ない職員数で推移）	定員管理の適正化	実施	実施	実施	総務課
33	拡	多様で質の高い人材の確保 定年延長制度、再任用制度、会計年度任用職員制度など各種制度を活用しつつ、新たな制度設計による人材確保を検討します。また、新規採用職員の確保についても、特定の学校や学部出身者に偏ることなく、中途採用や障害者雇用の拡大などに努め多様で質の高い人材の確保を図ります。	●再任用制度や、会計年度任用職員制度など各種制度を活用や、職員派遣業務委託の導入により、適正な人材確保に努めた。 ●正規職員の採用にあたっては、採用試験の受験資格の上限年齢を引き上げたほか、一部の職種で中途採用を対象とした採用試験を実施し、即戦力となる人材の確保に努めた。 ●採用試験の受験申込みのインターネット受け付けを行い、受験申込者の増加に努めた。	・多様な人材の確保 ・会計年度任用職員の適正な管理	一部実施	実施	実施	総務課
34		適正な給与体系の維持 財政状況や類似団体の状況等を考慮しながら、引き続き適正な給与体系の維持に努めます。	●財政状況や類似団体等の状況を考慮したうえで、国の給与制度改革の動向を踏まえ、人事院勧告や富山県人事委員会勧告に準拠した改正を行った。	適正な給与体系の維持	実施	実施	実施	総務課
35		時間外手当の縮減と事務の平準化 ノー残業デーや振替休日等の徹底により時間外手当の縮減を図ります。 また、時間外勤務の多い職場の業務分析を行い、時間外勤務の縮減及び事務量偏在を解消するための適切な人員配置を行います。	●週休日等振替制度等により、時間外勤務の適正化及び職員の健康管理に努めた。 ●超過勤務の多い職場の要因分析と改善策の検討を実施し、引き続き毎週水曜日のノー残業デーの取組を推進した。	・ノー残業デーや振替休日等の徹底 ・有給休暇の取得促進	実施	実施	実施	総務課

取組項目				数値目標等及びスケジュール				所管課
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画	R5実績	
(5) 未来技術の活用等による住民サービスの向上と事務の効率化								
36		ICTの活用による行政事務の迅速化・効率化の検討	ICTを活用した文書管理、電子決裁システム等の導入による行政事務の効率化・適正化を検討します。 ●4月から庶務管理システムの運用を開始し、出退勤や超勤申請の電子化を行った。(DX推進課) ●業務効率化以前やペーパーレスの観点から、文書管理システム及び財務会計システムの電子決裁運用を開始した。(DX推進課) ●2月からペーパーレス会議システムの施行運用を開始し、介護認定審査会の資料準備・配布業務の効率化を実現した。(医療保健課)	新たなシステム導入の検討	検討	検討	実施	DX推進課
37	自治体クラウドの推進・活用	情報システムの共同利用・クラウド化を推進し、住民サービスの向上と維持管理費等経費の削減を図ります。 ※情報システムを自庁内で保有・管理することに代え、外部のデータセンターにおいて構築されたシステムを通信回線を經由して利用する形態	●基幹系・内部情報系・電子申請、セキュリティクラウド等の各システムにおいて、クラウドシステムを利用している。(DX推進課)	システムの共同化・クラウド化の推進	実施	実施	実施	DX推進課 関係課
38	新	RPA※の活用 ※ソフトウェア等による事務プロセスの自動化技術(Robotic Process Automation)	●引き続き軽自動車税入力作業において使用した。昨年度検証した口座振替依頼書入力業務におけるAI-OCRの利用及びRPAによるシステム取り込みについて改修を行った。(DX推進課・関係課)	RPAの導入検討	検討	検討	実施	DX推進課 関係課
39	新	AI、IoT、ローカル5Gの活用	●LoGoチャット上でChatGPTを活用できるサービスを試用し、効果を検証した。	ワーキンググループによる検討	—	検討	検討	DX推進課 関係課
40	拡	マイナンバー制度の推進・活用	●マイナンバーカードの申請サポート委託業務(福祉施設等)を実施した。また、申請済みでまだカードを受け取りにきていない者を対象に受取催促通知を行った。(市民課) ●マイナポイントの申請サポート窓口を設置した。(市民課) ●マイナンバーカードを活用した、LINEによる住民票・税証明のオンライン申請サービスを開始した。(DX推進課)	マイナンバーカード交付枚数	累計 3,686枚 (R2.1月末)	累計 33,000枚	累計 26,742枚	市民課
				独自利用事務の拡大	7事務	検討	実施	DX推進課 関係課
41	新	行政手続のオンライン化の推進 ※マイナポータル(マイナンバーのポータルサイト)から、手続きに必要な書類の確認や、マイナンバーカードを使ったオンライン申請などができるサービス	●LoGoフォームによるオンライン申請対応手続きを拡充した。(DX推進課) ●住民票の写しや各種税証明書の請求手続き～手数料の支払までを市公式LINEアカウントからできるよう対応した。(DX推進課) ●滑川海浜公園オートキャンプ場の予約を指定管理者が開設するHPから行えるようにした。(都市計画課)	オンライン上で手続き可能な事務の拡大(ワンストップサービスを除く)	3事務	検討	約150手続き	DX推進課 関係課
				ワンストップサービス対象分野の拡大	1分野	実施	実施	DX推進課 関係課
42	新	行政手続の簡素化	●住民票の写しや各種税証明書の請求手続き～手数料の支払までを市公式LINEアカウントからできるよう対応した。(DX推進課・関係課) ●引き続き、申請書類等の押印の廃止を拡大した。(総務課)	手続の簡素化等の検討	—	検討	推進	総務課 関係課
43	新	キャッシュレスの推進	●市公式LINEアカウントからの証明書請求に係る手数料について、LINE Pay、クレジットカードを利用したキャッシュレス決済を実施した。(DX推進課・会計課・関係課)	キャッシュレス決済の検討	—	検討	1,950人/年 805,220円/年	DX推進課 会計課 関係課

Ⅲ 経営視点に立った財政運営

取組項目				数値目標等及びスケジュール				所管課	
区分	項目名	内容	令和5年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画	R5実績		
(1) 持続可能な財政運営の推進									
44		計画的な財政運営の推進	滑川市健全な財政に関する条例に基づき、引き続き地方債の発行等については、十分な検討を行い、計画的な財政運営に努めます。	●新たな起債を発行する際は、当年度の償還額以下とすることはもちろん、財政措置が得られることなど、将来的な影響、負担の公平性を勘案し発行額の抑制に努めた。また、令和5年度中に任意の繰り上げ償還を行った。	実質公債費比率	8.6% (H30決算)	13%以下	4.4% (R4実績)	財政課
					将来負担比率	7.9% (H30決算)	60%以下	なし	
					地方債残高※/標準財政規模 (※ 臨時財政対策債等を除く)	50.3% (H30決算)	80%以下	45.0% (R4決算)	
45		中期的な財政見通しの確立	健全化判断指標や公会計制度改革に伴う指標等を基に、財務分析の充実強化を図り、最新の財政事情を踏まえた中期財政計画（5か年）を策定し公表します。	●各種財政指標等の分析を実施するとともに、社会情勢や地方財政制度などの情報をもとに、令和5年度から令和9年度までの5か年間の「中期財政計画」を策定し公表した。	議会報告及び公表	実施	実施	実施	財政課
46		地方公会計の整備促進	複式簿記・発生主義会計を採用した統一的な基準に基づく財務書類を作成し、全般的財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることで、資産債務改革や予算編成等での活用を図ります。	●統一的な基準に基づく財務書類を作成し、議会に報告するとともに公表した。	財務書類及び固定資産台帳の整備・活用	実施	実施	実施	財政課
47	新	財政に強い人材育成	職員一人ひとりが財政制度を理解し、常にコスト意識や財政指標等に留意しながら業務に取り組むよう、財政制度研修会を開催する。	●財政制度研修会を実施した。（財政課）	財政制度研修会の開催	—	1回/年	1回/年	財政課
(2) 安定的な自主財源の確保									
48		自主財源の拡充	広報誌やホームページ、コミュニティバスなどへの広告収入に加え、ネーミングライツなど新たな自主財源の活用を検討します。	●広報誌における広告収入の確保を図った。 (企画政策課)	自主財源の拡充検討	検討	検討	検討	企画政策課 DX推進課 関係課
49	新	市税、使用料金等の 収納率の向上	歳入の安定確保と、税・使用料等の負担の公平性を確保するため、口座振替の勧奨等により収納率の向上を図ります。	●昨年度に引き続き、当初納税通知書発送時に、口座振替を勧めるチラシを同封した。また、未納者については、納付忘れがないよう早くから催告文書を送付した。（税務課） ●開栓時に口座振替の案内をすることで、使用当初からの口座振替を勧めた。未納者に対しては、分納誓約を求める、給水停止を行うなど対応した。（上下水道課）	市税収納率	99.2% (H30決算)	99.3%	99.1%	税務課
					国民健康保険税収納率	96.0% (H30決算)	96.1%	96.3%	
					介護保険料収納率	99.7% (H30決算)	99.8%	99.9%	
					後期高齢者医療保険料収納率	99.8% (H30決算)	99.8%	99.7%	
					市営住宅等使用料収納率	92.2% (H30決算)	95.0%	93.6%	都市計画課
					水道料金収納率	98.8% (H30決算)	98.8%	98.5%	上下水道課
					下水道使用料収納率	98.6% (H30決算)	98.6%	98.5%	
					保育料収納率	99.9% (H30決算)	100%	100%	子育て応援課

取組項目				数値目標等及びスケジュール				所管課	
区分	項目名	内容	令和５年度実施状況	評価指標	策定時	R5計画	R5実績		
(2) 安定的な自主財源の確保									
50		市税等徴収対策室等による徴収体制の強化	市税等徴収対策室と関係部署間の連携強化、情報の共有化に努め、全庁的な徴収体制を構築するとともに、引き続き滞納処分（差し押さえ）の強化を図ります。	●市税等徴収対策室と滞納者情報を共有し、財産等の調査を計画的に行い、財産等が判明次第滞納処分を行った。（税務課） ●上下水道料金や下水道受益者負担金の未納者に対する徴収業務等において、対策室との連携や情報交換を行った。（上下水道課）	差し押さえ件数	222件 (H30)	250件/年	118件/年	市税等徴収対策室 関係課
					預貯金調査件数	1,807件 (H30)	2,000件/年	1,695件/年	
51	拡	納付方法の拡大	市税や上下水道使用料については、スマートフォン等での収納を予定しており、その他の納付方法についても引き続き検討します。	●令和５年度課税分から固定資産税と軽自動車税のQRコード納税を開始し、利便性向上に努めた。（税務課） ●平成27年度からコンビニ収納を導入し、令和２年４月からスマホ決済も導入した。クレジットカード収納については、引続き先行事例について調査検討する。（上下水道課）	納付方法の拡大	検討	検討	実施	税務課 関係課
52	拡	ふるさと納税制度の推進	魅力ある地場産品を取り扱うなど返礼品の拡充を行うとともに、積極的なPR活動を展開し、ふるさと納税を推進します。	●提供する返礼品目や選択できる寄附金額の拡充を行った。 ●ポータルサイトを増やした。	ふるさと納税額	13,851千円 (H30決算)	16,000千円 /年	136,397千円 /年	企画政策課
					返礼品品目数	40品目	50品目	182品目	
53	新	企業版ふるさと納税の推進	市が取り組む地方創生事業に対し、事業者が寄付をした場合に法人税額の控除が受けられる、企業版ふるさと納税の活用を推進します。	●市HP等でPRを行った。 ●地域再生計画作成支援や企業の紹介などを行うサービスを導入した。 ●基金条例を設置し、様々な寄附の申し出に対応できる体制整備に取り組んだ。	・地域再生計画の策定 ・事業者へのPR	—	推進	推進	企画政策課 公民連携課 関係課
54		使用料、手数料、負担金等公共料金の定期的な見直し	適正な市民負担の観点から、保育料、上下水道料、各種使用料などの公共料金の定期的な見直しを図ります。	●事業状況（資金残高や企業債残高など）を鑑み、検討の結果据置とした。（上下水道課）	定期的な見直し	実施	実施	検討	財政課 関係課
55		遊休施設や未利用地等の積極的処分	遊休市有地の有効利用を図ります。また、利用の予定がなくなった土地については、貸付やインターネットオークションを活用した売却など様々な方法での市有財産の処分を推進します。	●資材置場・臨時駐車場としての民間へ貸出しを実施した。 ●市有地の販売についてホームページに掲載し処分の推進に向け取り組んだ。	市有財産の処分等の推進	実施	実施	実施	財政課
56		企業誘致の推進	新規進出や既存設備の拡張などの事業者の要望をとらえ、その実現にむけて支援を行い、固定資産税をはじめとする税収の増加を図ります。あわせて地元雇用拡大に努めます。	●工場の新設や設備の拡張を実施・検討している事業者に対し必要な支援を行うとともに、各種助成制度の説明と併せて地元雇用をお願いした。	事業者への支援	実施	実施	実施 (24社)	商工企画課
57	新	国・県の補助制度等の有効活用	国・県の補助制度や、各種団体の助成制度を効果的に活用し、事業の実施に係る財政負担の軽減を図ります。	●事業実施に際し、地方創生臨時交付金（新型コロナ・物価高騰対応）の国や、その他県の補助金等を積極的に活用した。（商工企画課） ●地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰や新型コロナウイルス感染症に対する支援を行った。（漁業者原油高騰対策事業、市内観光応援事業、指定管理施設運営協力金）（水産観光課） ●事業実施に際し、社会資本整備総合交付金等の国や、その他県の補助金等を積極的に活用した。（都市計画課）	補助制度の活用検討	実施	実施	実施	企画政策課 関係課

取組項目				数値目標等及びスケジュール					
区分	項目名		内容	令和5年度実施状況	評価指標	現状	R5計画	R5実績	所管課
(3) 歳出の適正化									
59		行政評価制度の見直しと活用	総合計画や予算との連動性に重点を置き、政策課題の整理や今後の取り組む方策を明確化するためのツールとして制度の改善を図ります。	●令和3年度に見直した方法により、進捗管理を行った。（企画政策課）	行政評価制度の見直し	検討	継続	継続	企画政策課 関係課
60	新	補助金等の見直し	厳しい財政状況の中で、事業の選択と集中による資源の最適配分を行うとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、費用対効果が低くなった補助金・負担金等を見直し、より効果を発揮する制度への改善を図ります。	●団体運営補助について、活動内容や繰越金額などをもとに補助金額等の見直しを行った。（財政課）	補助金・負担金等の見直し	実施	実施	実施	財政課 関係課
61		公共工事の効率化	公共工事コスト縮減のため経済性を考慮した適正な設計・積算を行うとともに、公共工事残土の活用等、総合的なコスト縮減に努めます。	●公共工事残土の活用や、適切な設計・積算を行うほか、書類のやり取りに電子メールを活用することで事務の効率化を図った。（建設課）	総合的なコスト縮減	実施	実施	実施	関係課
62	拡	入札制度の改善	総合評価方式の試行を継続し、効果等の検証を行い本格実施について検討します。	●電子入札システムを活用し、透明かつ競争性の高い入札制度の推進に努めた。（財政課）	電子入札の導入	検討	実施	実施	財政課
			また、透明かつ競争性の高い入札制度を推進するため、電子入札の導入を検討します。	●適正規模・適期の入札実施に努めた。（財政課）					
			経済性を考慮し、適正規模や適期の入札を行うことでコスト削減に取り組みます。	●積算の前倒しを実施し、年度当初から発注手続きを行った。（上下水道課）	適正規模・適期の入札実施	実施	実施	実施	関係課
63		特別会計繰出金等の抑制	特別会計等の事業内容を精査するとともに、保険税や使用料等の適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金等を抑制します。 特に、下水道事業において、引き続き将来負担を見据えた市債の計画的発行など、中長期的な財政計画に基づく事業運営を行い、一般会計からの補助金等の抑制を図ります。	●各特別会計における事業内容を精査し、一般会計からの繰出金の抑制に努めた。（財政課） ●水洗化率の向上や、分納誓約等により収納率の向上を図り、財源の確保を図った。（上下水道課）	事業内容の精査による経費の削減及び合理化	実施	実施	実施	財政課 上下水道課
64		省エネルギー対策の推進	地球温暖化対策滑川市役所実行計画に基づき、冷暖房機、照明機器、自動車等の適正使用を促進するとともに、省エネ型製品・設備の効果について検証し、導入に向けて検討します。	●「第3次滑川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、エコドライブやエアコン設定温度の調整等の取組を実施した。（生活環境課） ●公園の街灯1基をLED街灯に更新した（都市計画課）	温室効果ガスの削減	実施	実施	実施	生活環境課 関係課
(4) 公共施設マネジメントの推進									
65	拡	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	「滑川市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設等の長寿命化や安全性、快適性等の向上、施設総量の適正化等を図ります。 また、管理を行う際に基礎となる情報として、固定資産台帳を定期的に更新するとともに、個別施設計画を整備します。	●令和4年度末の固定資産台帳をもとに新たに統一的な基準に基づく財務諸表を作成した。さらに、計画に基づく点検や予防的修繕を念頭に新年度予算編成を行った。また、総合管理計画及び個別施設計画を整備している。（財政課） ●公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の更新を行った。（都市計画課） ●滑川市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化対策を実施した。道路舗装については交通の安全性快適性を損なわないよう、必要な修繕を実施した。（建設課） ●長寿命化計画に基づき下水道施設の改築工事を実施した。（上下水道課） ●配水老朽管の更新により、管路の耐震化を実施した。（上下水道課）	公共施設の長寿命化対策	実施	実施	実施	財政課 関係課
					道路・橋梁、上下水道等インフラ施設の長寿命化対策	実施	実施	実施	建設課 上下水道課 関係課
					個別施設計画の策定	検討	策定済	策定済	財政課 関係課
66		施設管理運営の適正化	利用者のニーズや利用状況などを踏まえ、機能や開館時間の見直しを検討するとともに、施設に係る収支を明確にし、経費削減に努めます。	●東福寺野自然公園、滑川運動公園野球場の利用実態を把握し、適切な施設管理に努めた。（都市計画課）	利用実態等の把握	実施	実施	実施	関係課